

庄司昌弘議員。

〔11番庄司昌弘議員登壇〕

○11番（庄司昌弘）自民党新令和会の庄司昌弘です。

私は団塊ジュニア世代で、ただいま52歳です。自分ではまだまだ若いつもりであります。生産年齢人口にカウントされるのはあと約12年です。我々団塊ジュニア世代が65歳を迎える2040年は、もうすぐそこまで来ています。高齢化の進行により労働力不足が深刻化し、民間企業に限らず公務員の数も減少傾向にあり、現在よりもさらに少ない人数で公共サービスを担っていかなければなりません。需要が高まる医療や介護・福祉分野についても、深刻な人材不足が指摘されています。

能登半島地震以降、人口減少がもたらすこれらの問題が、よりスピードを増して進行しているように感じています。今こそ、人口減少を乗り越えるために、富山県は変わらなければなりません。

富山藩の藩校「広徳館」は、今から約250年前、第6代藩主前田利興の強い意志によって設立されました。藩の財政が逼迫する中、時期尚早だと反対する意見もありましたが、利興は、士風の低下、墮落を救う方法は、学問文教よりほかはないと主張したと言われていいます。

人手不足や学校再編など、変化に合わせて対応していくことも必要ですが、富山県の成長やウェルビーイングの基盤となるのは、やはり人です。広徳館設立の精神の下、富山県の核となる考えを県民に示し、富山の未来を担う人づくりを今こそ前に進めていかなければなりません。

それでは、通告に従いまして以下質問に入ります。

まず、県民を取り巻く危機への備えについて3点伺います。

大規模な自然災害が多発する日本において、災害時の衛生環境の維持が重要視されています。災害によって上下水道が停止すれば、感染症などの原因にもなります。特にトイレは、私たちが生きていくために必要不可欠なライフラインです。今、緊急時のトイレが圧倒的に不足をしています。しかし、全ての国民が必要なトイレを各自治体が備えていくことは現実的ではありません。

公益社団法人助けあいジャパンでは、災害派遣トイレネットワークプロジェクト「みんな元気になるトイレ」を推進しており、能登半島地震においても多くの自治体から、このトイレトレーラーが集まりました。全国の自治体が1台ずつトイレトレーラーを常備できれば、自然災害が起きた地域にすぐに駆けつけることができ、トイレ不足を大きく軽減することが期待されます。

県内では魚津市がこのプロジェクトに参加し、トイレトレーラーを導入しています。富山県においても必要な取組であると考えますが、災害時の避難所等での衛生環境維持への対応と併せて新田知事に所見を伺います。

過去最強クラスとされた先般の台風10号は、進路がなかなか定まらないままゆっくり進み、暖かく湿った風を呼び込んで各地に大雨をもたらす原因となり、富山県においても1日、2日に警報級の大雨となる可能性があるとして注意を促したところでした。進路予想が変わる可能性があるため最新の情報を確認するよう呼びかけていましたが、今回のような迷走する台風については、我々はほとんど経験がなく、多くの県民が戸惑ったのではないかと考えます。

そこで、今回の台風10号のような、予測が困難な線状降水帯や顕

著な大雨、暴風、さらには豪雪などの自然災害に対して、被害の未然防止のための県民への注意喚起、情報提供の在り方について、これまでの効果を検証し、より分かりやすく伝わりやすい内容や手法での情報発信が必要ではないかと考えますが、武隈危機管理局長の所見を伺います。

全国的に市街地への熊の頻繁な出没が問題となっていますが、昨年は、私の住む富山市においても出没件数が急増し、前年の約7倍となる347件の目撃情報が寄せられました。また、7件9人の人身被害が発生し、うち1名の貴い命が失われる事態となっています。

また、令和6年4月に熊が指定管理鳥獣に追加されたことに伴い、より効率的な対策を強化していかなければなりません。例えば、AIカメラと防災無線やメールなどの活用等により、熊の出没を迅速に地域住民に知らせるなどのさらなる人身被害防止対策への支援が必要であると考えますが、県民の身体や生命を守るために、市町村への支援も含め、熊による人身被害防止対策についてどのように取り組むのか、竹内生活環境文化部長に伺います。

次に、人口減少対策について2点伺います。

現在、あらゆる分野で労働力不足が年々深刻化しており、生産年齢人口が減少することへの危機感を県民と共有することで、初めて実現可能な解決策が見いだせるのではないかと考えます。

本県においては、富山県人口未来構想本部が設置され、人口減少から生じる課題に真正面から取り組むこととされていますが、今後10年、20年、30年後には富山県の産業構造や社会構造がどう変化していくのかについて、県としての核となる考えを具体的に、そして分かりやすく県民に示し、富山県の未来像と人口減少が待ったなし

の状態であるという危機感を県民と共有することが重要であり、県民が自分ごととして取り組めるような施策を進めていかなければなりません。

そこで、人口減少問題について、県民に対しどのように情報発信、意識の共有、周知を図るのか、また、人口減少は、もはや一地方だけの問題ではなく日本全体の大きな問題であることから、全国知事会などとも連携して国主導で取り組むよう求めていくべき課題であると考えますが、知事の御所見を伺います。

人手不足を背景に、様々な分野で外国人材の受入れが進んでいます。中でもインドのIT人材は、即戦力として企業の評価も高いといい、争奪戦になっています。インドの人口は世界1位で、高学歴者は増える一方、雇用の創出が追いつかず、就職難に陥る若者が増えているといえます。

茨城県は、9月、インドの総合大学「アミティ大学」に日本語講座を開設し、在学中に日本語を習得してもらい、ITや製造業など県内企業の即戦力となる人材を育てることとしています。学内での企業紹介やインターンの企画なども行い、県内産業の人材不足解消につなげていくとのことでした。

富山県においても、日本で働く場を求めるインドをはじめとする外国人材を取り込むことが重要であると考えます。そこで、富山県においても、海外の大学などの教育機関と人材の育成、送り出し、受入れ促進に関して協定を結ぶなど、海外の大学などとの連携を強化すべきと考えますが、知事の御所見を伺います。

次に、地域経済の活性化について6点伺います。

お盆の期間に北陸新幹線を利用した人は39万人余りと、去年より

26%増加しました。また、お盆の期間には南海トラフ地震臨時情報や台風接近もありました。災害時においても、首都圏と北陸、西日本の交通を確保することの重要性、日本海側を迂回して東西を結ぶことのできる北陸新幹線が災害リスクに備えることを証明したと考えます。

我が会派では、首都圏から富山駅を玄関口として鉄路を使い、飛騨高山をはじめ県内外各地へ送り込む富山ゲートウエー構想を提唱しています。東海道新幹線主体の交通体系から北陸新幹線を活用する体系に切り替え、富山駅を玄関口として、高山本線の利便性を向上させ富山から高山へ観光客を送り込む。城端駅を五箇山の合掌造り集落、世界遺産の入り口として整備をする。富山駅から宇奈月温泉駅、立山駅までの鉄路の利便性を高める。

これらのことを進めるには、JR西日本、JR東海、あいの風とやま鉄道、富山地方鉄道、立山黒部貫光や加越能バスなどそれぞれの交通事業者がお互いに連携し、利用者の利便性の向上やサービス向上のために一体となって事業を進めていくことが重要であると考えますが、課題解決に向けて富山県としてどのように取り組むのか田中交通政策局長に伺います。

次に、稼げる農業の推進について伺います。

賃金が上昇し物の値段も上がり、県内経済においても徐々に価格転嫁が進んでいると感じられるようになってきました。農業分野においても、生産から販売までのコスト構造を明らかにして価格転嫁を実現することが、持続可能な農業の第一歩となると考えますが、県内農産物の価格転嫁の現状について県としてどのように捉え、今後どのように取り組むのか、佐藤副知事に伺います。

富山県では、需要に応じた米の生産に取り組んでおり、米からの転作作物として大麦の生産を振興してきました。県内で栽培されている大麦は主に六条大麦で、作付面積、収穫量ともに全国2位となっており、安定した品質と供給量により、押し麦や麦茶の原料などとして高い評価を得ています。

売れる麦づくりを基本に、品質及び収量の高位安定化対策や環境に優しい技術などの推進により、高品質で安全・安心な県産大麦の安定供給を計画されていますが、全国でも有数の生産地である富山県の大麦について、現在の在庫、そして販売の状況、さらなる利用の拡大、出口戦略について津田農林水産部長に伺います。

大豆の「エンレイ」は昭和56年から奨励品種で、国産大豆の中でも特に豆腐や煮豆用に優れた大豆として評価が高い、富山の基幹品種です。これまで、さやがはじけやすく収量・品質の低下が課題となっていましたが、令和2年産からは、エンレイのさやのはじけやすい欠点を改善した「えんれいのそら」へ全面切替えをしています。

しかし、一部の産地では、成熟が遅れ落葉せず、茎に緑色が残る青立ちが発生し、品質低下やコスト増、収量減になっています。発生要因について、県としてしっかり把握、検証し、生産者へ適切な管理や技術指導を行い大豆の普及推進を図るべきと考えますが、津田農林水産部長に伺います。

次に、サイクルツーリズムの推進について伺います。

県では、平成31年3月施行の富山県自転車活用推進条例に基づき富山県自転車活用推進計画を策定し、「自転車にやさしい都市環境の形成」、「自転車を活かした健康づくりの推進」、「サイクルツーリズムの推進」、「安全で安心な自転車社会の実現」という目標を設定

し、様々な取組を進めています。

また、走行環境の整備充実については、平成30年度に、国、県、市町村の道路管理者、県サイクリング協会などをメンバーとした富山県サイクリングコース整備連絡調整会議を設置し、連携して取組を進めています。令和3年にナショナルサイクルルートに指定された富山湾岸サイクリングコースを基幹的なルートとし、田園サイクリングコースや市町において設定されているサイクリングコースなどと一体的に活用することで、相互に魅力が高まり観光振興にもつながるものと考えられております。

そこで、富山湾岸サイクリングコースにおける国内外からの観光客の利用促進に向けて、外国人観光客にも利用しやすいよう、多言語やピクトグラムなどの表記、安全対策など、さらなるコース整備に今後どのように取り組むのか金谷土木部長に伺います。

また、あいの風とやま鉄道では、サービス向上に向けた取組として、あいの風サイクルトレインの定期運行が実施されており、令和6年4月、富山駅北の牛島パークウエストでは、台湾発祥の世界的スポーツバイクブランド「GIANT」の直営店が出店しています。富山駅北を起点としたサイクルツーリズムのさらなる推進が期待されますが、ツアーの造成や国内外に向けた情報発信が必要であると考えます。どのように取り組むのか田中地方創生局長に伺います。

最後に、県民の安全・安心のための基盤整備について3点伺います。

都市計画道路綾田北代線は富山駅の北側に位置し、神通川の東西を結ぶ重要な幹線道路であり、県道富山高岡線の代替ルートとしての交通渋滞の解消と交流・物流促進のため、早期の整備が必要な路

線です。

現在、桜谷地内で長期にわたり延長工事が中断していますが、地元地権者との交渉がようやく進み、いよいよ用地買収に入れそうな段階だと伺っております。なるべく早期に馬渡川から市道石坂安養坊線の区間を整備して、その先の県道四方新中茶屋線へより具体的な計画を進めていかなければなりません。

地元富山市からの長年の継続要望にもなっていますが、整備促進についてどのように取り組むのか金谷土木部長に伺います。

全ての県立高校において普通教室にエアコンが設置されていますが、体育館においては設置がまだまだ進んでいないため、近年の猛暑日の増加なども踏まえ早急に設置を進めていかなければなりません。

また、児童生徒の熱中症対策はもとより、災害時における地域住民の避難所としての地域防災力の向上の観点からも、市町村とも連携して、小中学校や県立高校の体育館へのエアコン整備について取組を進めていかなければならないと考えますが、広島教育長に所見を伺います。

全国的に、信号機の老朽化や信号用の電球の生産終了などに対応するため、信号機のLED化が進められています。令和4年度末現在の富山県における信号灯器数は、車両用灯器で1万5,514、うちLED式が7,747でLED化率は49.9%、歩行者用灯器では1万957、うちLED式が3,914でLED化率は35.7%で、都道府県別で見ると、富山県の信号LED化率は北海道、広島に続いてワースト3位となっています。

LED化には、西日などが当たった場合に点灯しているように見



えるような現象の防止、消費電力が約6分の1に低減される、おおむね6年から8年程度と長寿命であるなどのメリットがあります。また、沖縄県や九州地方ではLED化率が高くなっていますが、これは従来の重い電球式信号よりも風に強いといったメリットもあり、整備が進んでいるようです。

信号機の老朽化が進み、令和10年の信号用電球の生産終了が近づく中で、令和4年度の状況を受けて北海道では現在整備計画を前倒しで進めていると聞いていますが、なぜ富山県は信号のLED化が進まないのでしょうか。その要因をどう捉え今後どのように整備していくのか、老朽化への対応と併せて高木警察本部長に伺います。

以上で質問を終わります。御清聴ありがとうございました。

○議長（山本 徹）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）庄司昌弘議員の御質問にお答えします。

まず、トイレレーラーなどの災害時のトイレ環境の整備についての御質問にお答えします。

能登半島地震では、県内では主に氷見市において、断水が続きトイレが長期間利用できなくなり、携帯トイレや災害時応援協定に基づく仮設トイレが活用されました。

私の昔の経験ですが、若い頃、ボランティアでタイの山奥に活動に行きまして、そこの孤児院で寝起きをしていたんですが、やっぱりトイレがすぐ詰まりまして、詰まるとみんな結構厳しい状況になって、なかなか行けなくなっていくんですね。もちろん栄養を取ること大事なんですけど、排せつもやっぱりしっかりやらないと健康をどんどん害するという、そんな経験があります。

トイレ環境というのは健康被害につながるおそれがあるため、災害時に安心して利用できる衛生的なトイレの確保は重要なことだというふうに考えております。

御提案のありました、「みんな元気になるトイレ」プロジェクト、県内では魚津市さんが初めて参加をされて、本年3月にトイレトレーラーを導入しておられます。3月30日から、新品を魚津市民が使われるのではなく、輪島市に派遣されており、被災地で大いに活用されていると聞いています。

また、都道府県では唯一、このプロジェクトに群馬県が参加していますが、トイレトレーラーの導入に加えまして、平時には公園のトイレとして活用し、災害時には被災地へ派遣できるコンテナ型トイレ3台を新たに導入する方針と伺っています。

コンテナ型トイレは段差が少ないために、より御高齢の方などでも利用しやすく、輸送には牽引免許ではなく中型免許で対応できるというメリットもあると聞いています。このあたり、引き続き研究を進めまして、導入には前向きに考えてまいりたいというふうに思っています。

そして県としては、トイレも大切なんですけど、いわゆるTKB——トイレ、キッチン、ベッドに、さらにシャワーも加えたTKBS、これらのことが避難所などの生活衛生環境の維持向上のために大変重要と認識しています。災害時のトイレ対策に加えて、例えば、キッチンカー団体との連携の強化、段ボールベッドの備蓄推進、水循環型シャワーシステムの活用、これらについて、ほかの自治体で先行的な取組もありますので、参考にしながら検討してまいります。

次に、人口減少対策についての御質問にお答えします。

現在、県では、人口減少やそこから生ずる諸課題に真正面から対処するために、本年4月に設置した富山県人口未来構想本部において精力的に議論を続けています。今後、人口減少社会への適応に向けた対策についても議論を進めるとともに、新たな人口推計を踏まえて人口未来構想を策定することにしていきます。

人口減少の進行は、社会や経済に広い範囲で影響を及ぼすことが懸念されておりまして、20年、30年というスパンで対策を考えていく必要があります。このため、様々な機会を通じて、将来を担う若い世代を含む幅広い県民の皆様の御意見をお聞きするとともに、人口未来構想策定後も問題意識や将来像を共有し、新しく前向きな取組を進めていきたいと考えています。

また、この人口減少の現状を発信して我が事として捉えることが大切だということ、議員の御指摘のとおりだと思います。折に触れて私も話をするようにしておりますし、特に経営者の団体などの会合の場では、力を込めて伝えていきます。やっぱり人口が減るということは、消費も減退をしていく、それから働き手も減っていくということで、経済問題として特に経営者の皆さんには、我が事として捉えていただきたいと思うからでございます。

また、人口減少は、個々の自治体の努力だけではなく、国全体で戦略的に取り組むべき課題とも認識しています。我が国が持続的に発展していくためには、東京圏への過度な一極集中の是正により、自立した活力ある自治体が国内各地に分散して、国全体に活力があることが望ましいと考えております。

先般開催されました全国知事会では、東京都対残りの46道府県というような構図になってしまいましたが、これは、あまり生産的な

ことではないと思います。やっぱり、この問題については国がリーダーシップを取って、東京の在り方、また地方の在り方、日本という国の、それから人口が減りつつある国の経営資源をいかに最適に配分していくかということ、このような視点での国のリーダーシップが必要だというふうに思います。

こうした考えは多くの知事の共通理解でありまして、人口減少問題について、国において政策を統括推進する司令塔の設置を求める提言をまとめております。また、全都道府県知事を構成員とする人口戦略対策本部が全国知事会に設置をされました。引き続き知事会と連携し、人口減少に伴う課題の解決に取り組んでまいります。

外国人材の受入れについての御質問にお答えします。

御指摘のとおり、人口減少に伴う労働力不足が進行する中で、外国人材の活用は県内企業にとって重要な選択肢となっています。現状、県内企業における外国人材の活用が限られているため、企業ニーズを掘り起こし、その受入れを促進していくことが求められます。今のところ、いろいろなアンケートをしても、企業側の強いニーズがまだまだ感じられていないと我々は思っております。そこら辺を掘り起こしていきたいと思っております。

県としても、海外の大学との連携は重要と認識しておりまして、令和元年度より、アジア高度人材受入事業を実施してきました。アジア諸国の大学と提携し、県内企業とのマッチングや入国前の日本語教育、生活のレクチャーを行う富山就職プログラムを通じて、外国人材の育成と受入れに取り組んでまいります。

さらに昨年9月には、とやま外国人材活用支援デスクを設置して、アジア諸国の大学や日本語学校と提携している外国人材紹介会社を

通じて、企業のニーズに応じた外国人材の紹介、派遣を進めています。この外国人材活用支援デスクでは、県内企業向けに外国人材への理解を深めるセミナーの開催や相談対応、企業訪問を通じて、外国人材受入れの後押しをしております。

また、本年12月にインドに経済訪問団の派遣を予定しておりますが、インドは、御承知のように、高い経済成長に加えて理工系を中心に優れた人材育成が進んでいると聞いております。特に本県とMOUを結んでおりますアンドラプラデシュ州は、インドの中でも理工系人材の輩出、また様々な面で今大変注目をされているところでございまして、そことの関係を生かしていくことが大切だというふうに思います。

今後、県内企業での人材受入れができるか、また、県内大学との交流ができるかなどについて、今回の訪問を契機に連携強化について検討しますとともに、何らかの足がかりを築いていきたいというふうに考えております。

私からは以上です。

○議長（山本 徹）佐藤副知事。

〔佐藤一絵副知事登壇〕

○副知事（佐藤一絵）私からは、農産物の価格転嫁についての御質問にお答えをいたします。

議員御指摘のとおり、県内においても農産物の価格転嫁の動きが少しずつ出てきておりまして、御案内のとおり、米に関しましては、JAの概算金が本年産につきましては上昇しているということで、コスト増を反映したものになるなど、そういった動きも出てきております。

一方で、農産物の価格は市場の需給状況に応じて決定されることが多いために、生産者の方からは、生産コストの上昇を100%価格に転嫁するということが難しく、経営が苦しいという声も聞かれています。

実際、国の、これは全体の農業物価統計調査でございますけれども、今年7月の農業生産資材価格、コストの部分ですが、これは令和2年を100とすると121.4と大きく上昇しているのに対しまして、農産物の価格に関しては109.8ということで、その伸びは少し小さくなっているところです。

こうしたコスト上昇を反映した動きをやっていくことは必要なんですけれども、一方で、やはり国内産の農産物の価格が高くなり過ぎると消費者が離れてしまうという懸念もありますし、流通・小売事業者のほうでは、国内産が高いと輸入農産物を選択してしまうということもございます。そして、結果として食料自給率の低下を招く、こういった難しい状況もございます。

このため、農産物の合理的な価格形成には、流通や小売も含めた食料供給網全体での取組が極めて重要でありまして、そのためには御指摘のとおり、生産から販売までのコストの見える化を図り、そのことによって消費者が適正な価格を受け入れ、そのことが持続可能な農業につながる、このように考えております。

国におきましては、来年の次期通常国会での合理的な価格形成の法制化を目指して、生産・物流・消費など関係者の間で議論を進めているほか、国の令和7年度の概算要求では、コスト指標の作成・検証や消費者の理解醸成を図る事業などが盛り込まれているところでございまして、本県としても、全国知事会と連携して実効性のあ

る制度となるように国に要望してまいりたいと考えております。

また、県内におきましても、10月のグルメ・フードフェスティバル、また11月には食育フェアなども予定しておりますが、そうしたイベントにおきまして、県内の農産物の生産コストの現状を伝えるなど、県民の皆様に対し、生産コストに見合った価格形成への理解促進を図ってまいりたいと思っておりますし、また地産地消を促進する「食ベトクとやま」というアプリがございますが、こういったアプリを県民の皆さんに多く使っていただいて、適正な価格で買って食べて富山の農林水産業を応援する、こうした機運醸成に取り組みたいと思います。

ただ同時に、生産側のほうでもコスト削減の努力というのは必要でございます。スマート農業の活用などにより、一層の農業生産の効率化を図るなど、生産性向上にもしっかりと努めてまいりたいと考えております。

○議長（山本 徹）武隈危機管理局长。

〔武隈俊彦危機管理局长登壇〕

○危機管理局长（武隈俊彦）私からは、分かりやすく伝わりやすい災害情報の発信についての御質問にお答えします。

県では、台風をはじめとした災害等により緊急事態が発生するおそれがある場合は、富山地方気象台など関係機関と連携して危機管理連絡会議を開催し、県民の皆さんへの最新の気象情報や避難行動等について情報発信を行っております。さきの台風10号の際にも同様の対応をさせていただいております。

また、県公式XやLINEなどのSNS、富山防災WEBのホームページなどを活用して、適時適切な情報発信を行っております。

これに加えて、今年度新たに、シームレスデジタル防災マップや、防災情報を音声で伝えるアプリ「耳で聴くハザードマップ」などのデジタルツールを導入しまして、地域のリスクや避難場所、避難経路などの情報を理解しやすく工夫したところであり、今後、周知を図り活用を図っていきたいと思っております。

今年6月に実施しました能登半島地震に係る県民アンケートでは、県や市町村の公式LINE等によるきめ細かな情報発信につきまして評価するという意見があった一方で、リアルタイムの情報や地域ごとの情報が欲しいなどの要望もあり、今後改善すべき課題と認識しております。

県としては、こうした課題を踏まえまして、今後とも災害時の被害の最小化に向けて情報伝達手段の多重化、多様化を図るなど、気象台や市町村など関係機関と連携しながら、県民により分かりやすく伝わりやすい災害情報の発信に努めてまいります。

○議長（山本 徹）竹内生活環境文化部長。

〔竹内延和生活環境文化部長登壇〕

○生活環境文化部長（竹内延和）私からは、ツキノワグマ対策についての御質問にお答えをいたします。

県では昨年度の深刻な人身被害、御質問にもございましたけれども、7件9名、そのうち1名の方がお亡くなりになるという被害が発生しておりまして、この発生を受けまして、今年度当初予算におきまして市町村が実施する熊対策への支援の予算額を増額するとともに、パトロールや熊AIカメラの設置、放任果樹除去に係る経費の補助上限額を撤廃し、新たに研修等の経費を追加するなど、拡充を図ったところでございます。



今年の県内における熊の出没状況につきましては、1月から8月までの出没件数が225件と、昨年の152件を大きく上回っております。里山地域等に定着している熊がいるということも考えられ、既に1名の方の人身被害が発生しております。今週の月曜日、9日に開催いたしました被害防止対策会議では、秋の熊の活動期を迎えるに当たり、引き続き緊張感を持った対応が必要ということ、市町村担当者等と申し合わせたところでございます。

御質問にもございましたが、今年の4月に熊類が指定管理鳥獣に追加されたことを受けまして、県では速やかに国の交付金を活用して捕獲等事業を実施するため、現行の富山県ツキノワグマ管理計画の改定作業を進めておりまして、間もなく手続が完了する見込みでございます。

この改定作業と並行して、9月補正予算におきまして、市町村が実施する熊対策への支援の増額のほか、国の交付金を活用し、新たに設置する県の熊被害防止専門チームによる追い払い、見回り、捕獲や市町村への助言、そして出没頻度が高い地域での出没対応研修の実施など、熊対策をさらに強化する経費を計上させていただいております。

これからの秋の熊の活動期に向けて、引き続き出没状況などについて情報収集、分析に努めるとともに、関係機関とも連携して熊による被害の未然防止に取り組んでまいります。

○議長（山本 徹）田中交通政策局長。

〔田中達也交通政策局長登壇〕

○交通政策局長（田中達也）私からは、富山ゲートウエー構想についての御質問にお答えします。

富山を玄関口として首都圏等から富山に誘客し、県内はもとより高山などの周辺の観光地に送り込む富山ゲートウェイ構想に関しては、まず高山への送客については、今年3月以降、東京から高山への所要時間や運賃が名古屋経由よりも富山経由が優位となったことから、サンドボックス予算を活用し、首都圏の旅行会社等を対象に調査を実施しております。具体的には、高山への旅行商品の現状や富山経由のメリットに関する認知度、富山経由の課題等の把握を行っております。

また、城端線から五箇山等の観光地への送り込みについては、南砺市において、タクシーや自治体ライドシェア等を一元管理する配車アプリを構築し、鉄道と連携した移動の利便性向上を図ることとしております。

さらに、富山駅から宇奈月温泉駅、立山駅への利便性向上については、富山県地域交通戦略においてMaaSによる「ネットワーク内のサービスの統合・進化」を掲げているところであり、県内鉄軌道の連携推進に取り組むこととしております。

県としましては、観光分野との連携により鉄道を中心とした地域公共交通の活性化を図ることが重要と考えており、交通事業者と共に取り組んでまいります。

○議長（山本 徹）津田農林水産部長。

〔津田康志農林水産部長登壇〕

○農林水産部長（津田康志）私からは、2つの質問にお答えいたします。

まず、大麦の在庫や販売の状況等についての御質問にお答えいたします。

本県では、大麦を水田農業の基幹作物の一つに位置づけており、令和5年産の作付面積は、議員からも御紹介がありましたが、全国2位となる3,600ヘクタールで全国有数の産地となっております。また、県産大麦は白度が高いということで実需者からも評価され、価格帯が比較的高い押し麦などの主食用途を中心に販売されているほか、一部では学校給食に麦御飯が定期的に提供されています。

しかし、近年、作付面積が増加するとともに、令和4年産、5年産と豊作が続いたということで、例えば、令和4年産では対平年比131%、令和5年産では対平年比123%となっております。そうしたことから生産量が購入予定数量を上回るミスマッチが生じ、繰越在庫が積み上がっております。

こうした中、全農富山県本部では、安定した需要がある主食用途のほか加工用途の拡大にも取り組んでおり、例えば、麦茶用としての販売割合は、令和3年産までの1割程度から令和6年産には3割程度まで増加しております。このほか、従来の麦茶、麺、焼酎に加え、小麦粉の代わりに大麦の粉を使用したお好み焼き粉などの新たな商品開発も進めております。

実需者からは、腸内環境を整える、いわゆる腸活に効果のある食材として大麦の需要拡大が期待できるといった声も伺っております。

県としましても、実需者や生産者団体で構成する富山県産麦民間流通地方連絡協議会などと連携し、こうした実需者のニーズや生産者の意向などを把握するとともに、主食用、加工用の両面からのさらなる利用拡大と需要に応じた大麦の高品質化、安定生産に向けて取り組んでまいります。

次に、大豆の「えんれいのそら」についてお答えいたします。

「えんれいのそら」は、エンレイと同等に優れた品質特性を持ち、さやがはじけにくく収穫ロスが少ないことから、令和2年度に全面切替えし、今年度は約3,400ヘクタールで栽培されています。

いわゆる青立ちとは、収穫期にさやが成熟しても茎や葉が成熟せず、水分含量が高いため緑色となっている状態を表し、品質低下や収量減少となる生育障害でございます。その要因としては、大豆は通常、茎や葉の養分をさやの中の粒に送り込み、全体が褐色となり成熟期を迎えますが、さやの数に比べ葉や茎の生育量が旺盛になり過ぎると、行き場を失った養分が茎や葉に残るためと考えられます。

この青立ちを防ぐ技術対策としては、生育過剰とならないよう早い時期での播種を避け適正な施肥量とすること、さやの数を確保するため、高温、干ばつ時の早めの畝間かん水で花やさやの枯れ上がり防ぐこと、粒の肥大を阻害するカメムシ等の防除を適切に行うことなどがあり、農林振興センターやJA等では、生産者にきめ細かな情報提供と現地指導に努めております。

大豆は本県の水田農業の基幹作物であり、実需者ニーズも高く、また国産大豆の安定生産が求められていますことから、引き続き、その普及推進に努め、農業者の所得向上が図られますよう、JAや農業団体と連携して取り組んでまいります。

以上でございます。

○議長（山本 徹）金谷土木部長。

〔金谷英明土木部長登壇〕

○土木部長（金谷英明）私からは、2つの質問にお答えをいたします。

まず、富山湾岸サイクリングコースの整備についての御質問にお答えいたします。

令和3年5月に、富山湾岸サイクリングコース102キロメートルがナショナルサイクルルートに指定されました。これを契機に、ルートの路面上には青色の矢羽根型路面標示、ピクトグラム、ロゴマークを整備いたしますとともに、5キロごとの距離標、分岐点やサイクルステーションを案内する標識、コース内の休憩施設9か所にあります案内看板の更新を進めることとしております。あわせて安全対策として、損傷している転落防護柵の更新や舗装補修のほか、能登半島地震で被災しました舗装の復旧などを行っております。

特に車道に設置する矢羽根型路面標示は、自転車の安全な走行を促すもので、車のドライバーにも自転車が通ることを知らせるものであります。令和5年度末までに整備が必要な延長80.8キロメートルのうち41キロメートルの整備を終えたところであり、今後残る40キロメートルの整備を順次進めてまいります。

さらに、お尋ねがありました外国人を含みます国内外からの観光客の利用促進に向けましては、コース上の各標識にナショナルサイクルルートのロゴマークを追加して設置する予定であります。また、岩瀬カナル会館など9か所にあるコース全体を示します案内看板につきまして、英語、それから中国語の繁体字を併記いたしました多言語表記に順次更新する予定としております。

今後とも、国内外から多くの観光客の方に富山県を訪れていただき、そして安全にサイクリングを楽しんでいただけますよう、観光部局とも連携して富山湾岸サイクリングコースの整備に努めてまいります。

次に、綾田北代線の整備についての御質問にお答えをいたします。

都市計画道路綾田北代線は、富山市綾田町地内を起点とし富山市

北代地内を終点とする、富山駅北側の市街地と呉羽地区を連絡する重要な幹線道路であります。

これまでに、起点の綾田町から富山市桜谷みどり町までの延長約3.8キロメートルの区間につきましては、県や市がそれぞれ整備を行いまして完成供用しております。

未整備区間のうち、桜谷みどり町から市道石坂安養坊線までの延長340メートルの区間につきましては、県の街路事業におきまして測量並びに設計を実施し、道路計画について地元関係者と鋭意協議を重ねてきたところでございます。

昨年度までに既存の道路との接続を考慮する見直しを行いまして、おおむね了解を得たことから、今年度は地元の協力をいただき用地測量を実施しているところであります。順調に進めば、用地測量を終えた後、買収価格を提示し、了解が得られれば個別の交渉に入ることとなります。

県としましては、引き続き富山市と十分連携して、地元関係者の御理解そして御協力を得ながら、粘り強くこの事業の推進に努めまして、まずは市道石坂安養坊線までの間について早期の供用を目指してまいります。

また、この区間に続く西側の整備につきましては、現在事業中区間の進捗状況や周辺道路の交通状況などを踏まえ、検討してまいります。

以上であります。

○議長（山本 徹）田中地方創生局長。

〔田中雅敏地方創生局長登壇〕

○地方創生局長（田中雅敏）私からは、サイクルツーリズムの推進に

ついでに質問にお答えいたします。

県ではこれまで、富山湾岸や県内の田園地域を巡る魅力あふれるサイクリングコースのPR動画を作成いたしましてユーチューブで公開しておりますほか、著名なインフルエンサーなどを起用した動画配信、サイクリング専門誌の富山版の発行、北陸3県が連携したモバイルスタンプラリーを実施してきました。これらを通じ、富山県でこそそのサイクリングの魅力、サイクリングで巡ることができる県内施設や見どころを紹介いたしまして、情報発信に積極的に努めてきました。

さらに、今年度は、サイクリングと観光情報を一元的に発信しておりますウェブサイト「とやまサイクルナビ」におきまして、新たなコンテンツの充実を図ることとしております。

今後、県内のサイクリングツアーの造成につきましては、県内のサイクリング関係団体や観光事業者等と連携し、魅力的なツアー造成に向け協力していきたいと考えております。

また、国内外への情報発信につきましては、引き続き海外旅行会社等へのPRやインバウンド向けのSNSの活用を進めるほか、来月からは、国内外から多数参加する「サイクリングしまなみ」などのサイクリングイベントに、北陸3県で連携したブース出展をすることとしております。

今後とも効果的な情報発信に努め、富山県のサイクルツーリズムの促進に取り組んでまいります。

○議長（山本 徹） 廣島教育長。

〔廣島伸一教育長登壇〕

○教育長（廣島伸一） 私からは、学校体育館の空調整備についてお答

えをいたします。

公立学校の体育館は、体育の授業や部活動での使用のほか、能登半島地震の経験から、改めて避難所としての役割を担うための防災機能の重要性が認識され、空調設備の導入など体育館の環境改善を図る必要性は高くなっております。

体育館の空調整備に当たりましては、まず、既存体育館の多くは断熱性能が低く冷暖房効率が悪いこと、また、災害時の停電やライフラインの遮断を想定した場合の熱源をどう確保するかといったような、これまでも指摘されている大きな課題がございます。このほか、施設整備の範囲、また熱源・空調機器の機種をどうするか、こうした様々な課題もあるところでございます。

現在、県教育委員会では、こうした課題について逐次整理を行っているところでございます。今後、個々の体育館の現状を踏まえまして、改修範囲やその手法などについて、経費面も含めて最適な選択となるよう、先進事例の調査をするなど検討を進めてまいります。

また、市町村の小中学校の体育館の空調整備でございますが、県内では、再編統合や校舎の老朽化など喫緊の課題への対応がまず必要だとする市町村もございます。一方で、公立小中学校の体育館の空調整備につきましては、来年度まで国庫補助率が3分の1から2分の1に引き上げられているというような状況もございます。

県教育委員会としましては、検討を進められて希望される市町村に対しまして、他団体の取組状況なども参考に情報提供、また国に対し必要な財源の確保や国庫補助採択を働きかけるなど、支援をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。



○議長（山本 徹）高木警察本部長。

〔高木正人警察本部長登壇〕

○警察本部長（高木正人）私のほうからは、県内の信号灯器のLED化についてお答えいたします。

信号灯器のLED化につきましては平成15年度から開始しております。令和5年度末においては、車両用灯器につきましては1万5,528灯のうち8,037灯、率にして51.8%、歩行者用灯器につきましては1万991灯のうち4,385灯、率にいたしまして39.9%をLED化しております。

御質問のLED化が進まない理由ということでございます。

県内には多くの交通安全施設が設置されておるところでありますけれども、特に信号制御機につきましては、その多くが更新基準年数を超過するなど老朽化が進行しており、故障すると交通渋滞を引き起こすおそれがあることから、令和4年に策定いたしました交通安全施設の整備方針に基づきまして、集中的に更新を行っております。加えて、LED灯器のデメリットとして修繕費が高いことなどがございまして、LED化が遅れている要因であると考えております。

車両用灯器、歩行者用灯器のLED化につきましては、早期に整備を進めてまいりたいと考えておりますが、議員御指摘のように、信号用の白熱電球の令和9年度末の生産終了が現在迫っております。その中で、まずは信号機の見え方がこれまでと同じであり、御指摘のとおり、消費電力が6分の1程度に抑えられ、また長寿命化も期待できるLED電球のほうに、令和9年度末までに全て切り替えることで対応してまいります。なお、このような対応が信号灯器の老朽化対策にも資するものと考えております。

県警察では、引き続き関係機関と連携いたしまして、道路上の危険の防止、また交通の安全、円滑の確保を図りまして、信号機の老朽化、そして将来における安定的な更新整備、これに対応するため計画的にLED灯器整備に努めてまいりたいと考えておるところであります。

○議長（山本 徹）以上で庄司昌弘議員の質問は終了しました。

暫時休憩いたします。

午前11時45分休憩

---